

超高齢社会に求められる教育の創造。

多職種連携教育特集

日本福祉大学

企画制作〇中日新聞広告局 編集〇プロジェクトリンクト事務局





、材を育てる。

そんな時代のニーズに、〈ふくしの総合大学〉である 専門職が協働して生活者を支える体制づくりが進められている。 ※高齢者が住み慣れた地域で暮らせるように、 同大学が鍵としてとらえている多職種連携教育について話を聞いた。 日本福祉大学はどのように応えていこうとしているのか。 地域社会では今、超高齢社会のなかで、医療、保健、福祉などの 「住まい・医療・介護・予防・生活支援」の5つのサービスを一体的に提供する仕組み、

O1 CHAPTER 医療と福祉が協働する

側面からいえば、病気を治せばいい時代 ン破綻、アルコール依存など、さまざま を抱える人が増えてきた。失業、ロー 経済が崩壊した頃から、生活上の課題 ではなくなったことがあります。バブル な課題を抱えつつ、治療も受けなくて 部教授)は次のように語る。 経験を持つ藤井博之教授(社会福祉学 に着目する理由はどこにあるのだろう。 てる教育である。同大学が多職種連携 同士が協働できるような実践能力を育 において保健・医療・福祉などの専門職 祉大学。その全学部が参加して取り組 スに、8学部10学科を展開する日本福 んでいるのが、多職種連携教育。 地域 医学博士であり、医師として豊富な 知多半島を中心にした4つのキャンパ 「医療の



COLUMN

い地域課題に対し、当事者意識を 通して学ぶなかで、複雑で見えにく さらに同大学のCOC事業では、 持って向き合う力を身につけていく。 学生を「ふくし・マイスター」とし ね、ふくし社会を担う力を高めた 習〉を1年次から4年次まで積み重 地域資源を活用した(地域志向学 キャンパスのある知多半島の多様な 題について学ぶカリキュラムを用意。 度より取り組みを進めているものだ。 事業)」の採択を受けて、平成26年 の拠点となることを目的とした助成 と地域が連携し、地域再生・活性化 点整備事業(大学COC事業:大学 まざまな地域課題の解決をめざす 育を軸に地域との関わりを深め、さ て認定している。 学生たちは体験を それは、 ●日本福祉大学の地域連携教育。 〈研究〉や〈社会貢献〉にも力を注 ●8学部10学科すべてで、地域の課 文部科学省「地(知)の拠



いでいる。

重要性に気づきました」と藤井。 問題は患者さんの 医療ソーシャルワーカーから、 そのとき、 糖尿病患者さんがいました。 なかなか良くならない 今日の多職種連携教育に アルコール依存では: このときの気づきが、 と指摘され、他職種からの視点の

勤務医の頃



他の生活課題も持ち、

ことを早い段階から体験することが必 こと。自分たちと違う視点を尊重する どの立場からチームをつくり対象者をア 学部の学生に同時に開講するプログラ ルドワーク〉の授業の開講が計画されて 要だと考えています」。現在、複数学 働できる人材」だと言う。「重要なの 授は「自分の専門性を持ちながら、多 ムでは、ソーシャルワーカー、 部の学生を対象とする〈ふくしとフィー 様な専門職とコミュニケーションして協 材か。看護学部・学部長の山口桂子教 て育てようとしているのは、どういう人 では、同大学が多職種連携教育によっ 違う職種同士がお互いに理解する たとえば、社会福祉学部と看護 看護師な

> いといえるだろう。 門職同士が、学生の頃から互いを認め 障害をもつ方の支援プラン」を策定す セスメントしながら、「病気、あるいは 合い、一緒に学習する意義は非常に大き ており、将来、一緒に働くであろう専 康づくり〉や〈街づくり〉などが計画され る授業が検討されている。 他にも、〈健

福祉を専門とする原田正樹教授

日

てきたのです」。藤井の意見に、地域 祉の両方の視点を融合させる必要がで を抱える人を支えるために、医療と福 病気も含め、解決しにくい多くの問題

教授)はうなずく。「今後の地域包括 本福祉大学学長補佐、社会福祉学部

02 CHAPTER 多職種連携教育を追求していく。 だからこそ実現する 〈ふくしの総合大学

せん。したがつて、多職種連携教育を の専門性だと思うんです」と話すのは、 ないと考えています」。 れの専門性をさらに磨いていかねばなら に回帰することを意味します。 それぞ 進めるということは同時に、〈専門教育〉 ないと、多職種連携チームに参加できま 自分自身のアイデンティティやスキルが できるの?〉ということを問われます。 ようとすればするほど、〈あなたは何が 原田である。「違う職種の人と協働し そこには、どんな課題があるだろうか。 携教育の展開を進める日本福祉大学。 注目されますが、実は重要なのは個々 「多職種連携というと、連携の仕方が すべての学部が関わり、 多職種連

いつかないように感じています。 多職種 連携が欠かせないことを肌身で感じてい 「地域包括ケアシステムの構築が進む 藤井は別の視点から意見を述べる。 現場の変化に、 教室の学びが追

挑戦者 中日新聞 の明 NIHON FUKI 学部·学科紹介 【美浜キャンパス】 社会福祉学部 社会福祉学科 子ども発達学部 子ども発達学科 心理臨床学科 スポーツ科学部 スポーツ科学科 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 【半田キャンパス】 健康科学部 リハビリテーション学科 福祉工学科 【東海キャンパス】 経済学部 経済学科 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 看護学部 看護学科

あて、 えば、 護師、 ます。 は次のように話す。 ログラムの開発に取り組んでいる。 済 していけるように支えるには、 らしの高齢者であっても、 検討委員会を立ち上げ、 教育の仕組みづくりをめざす。 がめざすのは、 指すことをイメージしがちですが、 種連携教育が必要か検討を重ねてい 〈教育・発達〉という広い領域の連携。 病気や障害を持つ人も、一人暮 多職種連携というと、 地域包括ケアシステムに焦点を 薬剤師など、 同大学では多職種連携教育 〈健康・ 医療の中の連携を 「委員会では、 医療〉〈福祉・経 新たな教育プ 地域で暮ら 医師、 どんな多 本学 看 例

の住民として地域活動に関わることで、

学生たちは専門職ではなく、

—人

地域で何ができるかということに気づい

チャレンジしている

(詳しくはコラム参

から地域に出ていく地域連携教育にも

ため、

同大学では、

全学部生が1年次

と思います」。

現場の課題を肌で感じる

にリアルに感じ取っていくことが重要だ

学部を超えた新しい その 言えば、 それは、 に対しては、 本学だからこそできる、

るのは、

現場の人々です。

地域の現場

融合させながら、

で起きていることを、

教員や学生が常

律家のサポートも必要です。 認知症のある高齢者の権利擁護には法 をカバーする多職種連携に留まりませ の意見に加えて、 教育の仕組みだと自負しています」。そ 例えば、 私たちがめざすのは、 教育と連携が必要ですし 子どもの貧困という課題 原田は語る。 学内はも 「さらに 8 学 部 新

BACK STAGE ユニバーシティという存在。 コミュニティ・ヘルスケア・

の意識が変わるんです。

ある教育プログラムだと思います」と

地域連携教育と多職種連携教育を

ら学生が帰ってくると、

明らかに学びへ 非常に意味の

たり、

問題意識を持つていく。

「地域か

携だけではない。 域コミュニティの人々の身体的健康を支える連 者が大量に生まれるという時代の変化がある。 の背景には今後、医療の中心が病院から在宅 ●日本福祉大学が、今まで以上に地域社会を)同大学がめざす多職種連携のあり方は、 多職種連携教育に力を注いでいる。そ 病気を抱えながら在宅で暮らす高齢

> ちろん、 求したいと思います」。 広い意味での多職種連携教育を追 学外との多様な連携を取り入

教育。 コミュニティの未来が広がっている。 だからこそできる、 地域に根ざした(ふくしの総合大学) 地域みんなで支え合う新しい地 その先には、 超高齢化が進むな 新しい多職種連

か、

関係を持ち、 になるよう支えていく多職種連携をめざして (家族、 も含めて、 地域社会、 健全な社会生活を営んでいる状 地域の人々が満たされた状態 職場において良好な人間

の存在ではないだろうか ア・ユニバーシティ〉は日本福祉大学が唯 貢献する人材を育てる〈コミュニティ・ヘルスケ 携し合いつつ、 シティ〉は数多くあるが、 ●医療系の学部を揃えた〈メディカル・ユニバー 広い意味で地域社会の健 多領域が関連・連

企画制作

中日新聞広告局

編集協力

日本福祉大学 入学広報課

(美浜キャンパス) 〒470-3295 愛知県知多郡美浜町奥田 TEL 0569-87-2212 http://www.n-fukushi.ac.jp/

お問い合わせ

中日新聞広告局広告開発部

TEL 052-221-0694 FAX 052-212-0434

プロジェクトリンクト事務局

TEL 052-884-7831 FAX 052-884-7833 http://www.project-linked.jp/

プロジェクトリンクト



LINKED VOL.28 タイアップ

挑戦者 中日新聞